宮古毎日新聞　2021年（令和3年）1月28日　木曜日

投稿 toukou

【新市長への緊急市民提言】コロナ対策
「宿泊療養施設の即時確保」

宮古島市民　猪澤（いざわ）　也寸志（やすし）

なぜ、緊急提言「宿泊療養施設の即時確保」なのか。なぜなら、パンデミック（感染爆発）の最大の原因が「宿泊療養施設の圧倒的不足」だからだ。つまり、家庭内療養による感染拡大が東京都はじめ沖縄県などの緊急事態を招いているということだ。23日現在、東京都の宿泊療養施設の不足数は1万4531人分、沖縄県は336人分である。療養管理が病院でも困難なコロナ患者を家庭に押し付け、入院待機の陽性患者を市中に放置している人数とも言える。ちなみに台湾には家庭内コロナ療養などというハイリスクな選択肢そのものがない。それゆえ過去9カ月間で市中感染は1人しか発生していない。コロナ陽性患者を家庭に押し付けるということは、国民生命を守る国家の責任放棄となり、国民が黙ってはいない。反面、日本は国民生命を最優先せず、宿泊療養施設を徹底確保せぬまま、コロナ陽性患者を家庭に押し付け、少なくない国民生命を失っている。

では、どうすれば良いか。答えは明白、市民生命を最優先することに尽きる。つまり、宮古島市の家庭内療養や入院待機者を「ゼロ」にすることだ。そのためには「宿泊療養施設の即時確保」しかない。残念ながら、27日現在、新市長はこれに触れていない。宮古島市の入院待機者や家庭内療養者が100人規模で推移すればコロナ関連死亡者数は2桁になりかねない。市長が会長を務める観光協会と連携協力し「宿泊療養施設の即時確保」を実現していただきたい。未曾有の危機を救済すべく宿泊施設を提供した事業者を社会貢献事業者として認定し、観光復興時においても特段の行政支援をしていただきたい。

ところで26日の宮古島陽性者数34人を東京都換算すると8366人、沖縄県換算なら888人となる。この異様な感染拡大の事由としては「市長選挙」が濃厚である。市長選挙前後（1月12日～26日）の2週間に12人の「陽性者」が確定している。昨年大発生した8月と10月のピーク前後の2週間合計はそれぞれ約35人ほどだ。この4倍に迫る異様な感染拡大と選挙運動はタイミング的にもマッチする。実際、大票田の高齢者にも感染し、島内三つ目のクラスターとして高齢者施設が認定された。また、選挙運動に伴い家庭内にウイルスが持ち込まれた可能性は高い。子供たちの重症化率が低いとはいえ、今後、教室感染し学校閉鎖に至れば、子供たちの健全な教育環境を脅かすことになる。

実のところ、両陣営の運動員が感染予防をおろそかにしてしまったことがあったとすれば、その責任は新市長にもある。それゆえ、市民ファースト「命と暮らしを守ることを原点」という公約の第一歩を「宿泊療養施設の即時確保」として踏み出すことには大きな意義がある。県支援を後付けにしてでも宮古島首長としての先手「即時確保」を期待したい。この一分一秒が死に至りかねない「コロナ禍」から市民を遠ざけることになる。

最後に「宿泊療養施設の即時確保」を待つ期間、病室の代替とならざるを得ない家庭に対して、医療用マスク提供や重症化をいち早く感知できるパルスオキシメーター（血中酸素濃度測定器）の貸与を無償でご実施いただきたい。これも含め、新市長の市民ファースト「命と暮らしを守ることを原点」の試金石として市民は注視しています。